



最近の統計調査結果から

2006年6月

【平成18年6月1日(木)～平成18年7月3日(月)】

統計調査報告

人口動態統計月報年計(概数)～平成17年～ 6月1日(木)厚生労働省発表
 ・平成17年の合計特殊出生率は1.25で、前年の1.29を下回った。

景気動向指数～4月速報～ 6月7日(水)内閣府発表
 ・4月のDI(速報値)は先行指数は50.0%、一致指数は77.8%、遅行指数は100.0%となった。

労働経済動向調査～5月～ 6月7日(水)厚生労働省発表
 ・常用労働者過不足判断D.I.(「不足」-「過剰」)は、調査産業計で21ポイントと前期(22ポイント)に比べ不足感がやや縮小した。
 ・雇用調整実施事業所割合(1～3月期実績)は、調査産業計で12%と前期比1ポイント上昇。

能力開発基本調査～平成17年度～ 6月9日(金)厚生労働省発表
 ・非正社員に対する「OFF-JT」実施企業は17.4%、「計画的なOJT」実施企業は18.3%であり、正社員に対する「OFF-JT」実施企業の60.1%、「計画的なOJT」実施企業の48.9%に比べ、大幅に下回っている。

有期契約労働に関する実態調査～平成17年～ 6月14日(水)厚生労働省発表
 ・有期契約労働者を雇用している事業所の割合は51.0%。

夏季における連続休暇の実施予定状況調査～平成18年～ 6月16日(金)厚生労働省発表
 ・連続休暇を実施予定の事業場割合は91.8%。
 ・平均連続休暇日数は7.9日。

法人企業景気予測調査～4-6月期～ 6月21日(水)内閣府・財務省発表
 ・従業員数判断BSI(「不足気味」「過剰気味」)は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

鉱工業生産指数～5月速報～ 6月29日(木)経済産業省発表
 ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比1.0%低下。6月、7月とも上昇を予測。

国民生活基礎調査～平成17年～ 6月28日(水)厚生労働省発表
 ・生活意識別世帯数の構成割合は、「苦しい(「大変苦しい」と「やや苦しい」)」が56.2%、「普通」が39.0%となっている。

消費者物価指数～5月～ 6月30日(金)総務省発表
 ・消費者物価指数は98.8で、前年同月比0.6%の上昇。なお、6月の東京都区部は97.5で同0.6%の上昇。

家計調査～5月～ 6月30日(金)総務省発表
 ・勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質3.7%の減少となり、7か月連続の減少。

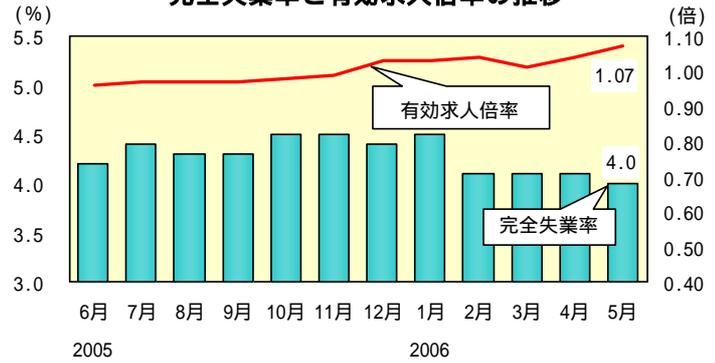
労働力調査～5月～ 6月30日(金)総務省発表
 労働政策研究・研修機構(JILPT)

6月30日(金)厚生労働省発表

一般職業紹介状況～5月～

- ・完全失業率(季調値)は4.0%と、前月に比べ0.1ポイントの低下。男性は4.2%と前月と同率、女性は3.8%と前月と同率。
- ・完全失業者数は277万人と、前年同月比30万人の減少。
- ・雇用者数(季調値)は、前月比28万人増の5,486万人。
- ・有効求人倍率(季調値)は前月比0.03ポイント上昇の1.07倍。

完全失業率と有効求人倍率の推移



毎月勤労統計調査～5月速報～

7月3日(月)厚生労働省発表

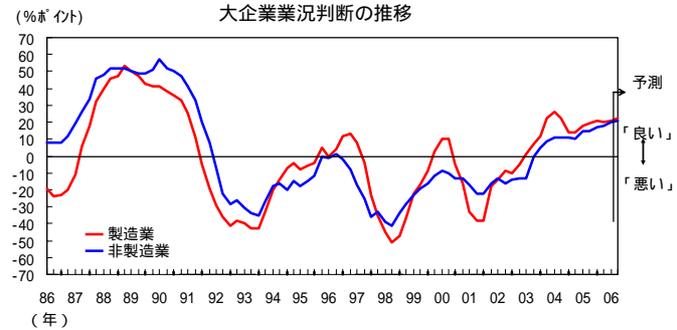
- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.1%の増加。きまって支給する給与は前年同月比0.1%の増加。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比1.5%減少。

企業短期経済観測調査(短観)～6月～

7月3日(月)日本銀行発表

- ・全国大企業の業況判断D.I.(「良い」「悪い」)は製造業で21(前期20、先行き22)と前回から1ポイント改善。非製造業は20(前期18、先行き21)。
- ・雇用人員判断D.I.(「過剰」「不足」)は、大企業全産業で-7(前期-6、先行き-10)。

大企業業況判断の推移



研究会報告等

高齢社会白書～平成18年版～

6月2日(金)内閣府発表

男女共同参画白書～平成18年版～

6月9日(金)内閣府発表

ものづくり白書～平成17年度版～

6月9日(金)厚生労働省・経済産業省発表

月例経済報告～6月～

6月13日(火)内閣府発表

景気は、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。(前月とかわらず)
- ・個人消費は、緩やかに増加している。(前月とかわらず)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月とかわらず)
- ・輸出、生産は緩やかに増加している。(前月：輸出は増加し、)

月例労働経済報告～6月～

6月15日(木)厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月とかわらず)

国民生活白書～平成18年版～

6月20日(火)内閣府発表

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定7月31日(月)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部